

空港施設株式会社
〒144-0041 大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL 03-3747-0251(代表) FAX 03-3747-0225

目立たぬところで
空を支える

2005年3月期



インターネット情報がご覧いただけます。

<http://www.afc-group.jp/>



本誌は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。

2005.6

「空」の大動脈を支えて

年間100万回を超える着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約480万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設株式会社は、
航空機の安全運航を支援……格納庫・整備工場・洗機施設など
航空貨物の取扱いを支援……全国最大の国内航空貨物ターミナルなど
空港機能を支援……冷暖房・給排水施設・通信施設・
乗員訓練施設など
を管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で
航空輸送をサポートしています。

目次	
事業概要	2
決算データハイライト(個別)	3
部門別概況	4
特集1 東京国際空港	6
特集2 関西国際空港	10
特集3 中部国際空港	10
財務諸表(連結)	12
財務諸表(個別)	13
財務データ集(個別)	14
会社概要	16

■事業概要

北は新千歳空港から、南は那覇空港まで

空港施設(株)は、昭和45年の設立以来、「民間活力による空港機能の補完」を企業使命とし、航空業界の拡大・発展に合わせ国内主要空港に空港機能施設を建設し、これを管理運用することによって、わが国航空産業の発展の一翼を担ってきました。

現在では、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内主要10空港において、「不動産賃貸事業」「熱供給事業」「給排水その他事業」の3部門の事業により、各種の空港機能施設の展開を図り、(株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)、(株)日本航空ジャパンをはじめとする航空関連会社等に、サービスを提供しています。



空港内施設の特長

“空港”という特殊な環境に設置される空港内施設は、保安上、制限区域内への立ち入り等についても制限があり、各種施設に必要なとされる防災・警備体制などには、一般不動産とは違った、より厳しい基準が要求され、建造物の高さや航空障害灯の設置等にも航空法により制限が設けられています。

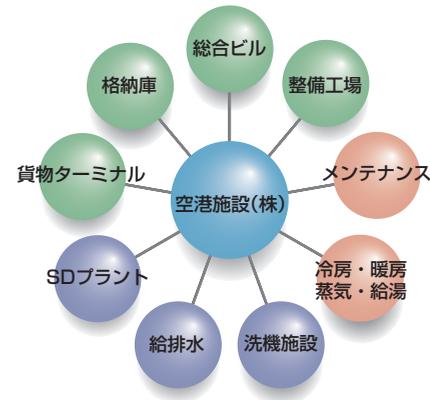
施設ひとつひとつが特殊だけでなく、“空港”という限られた土地の有効利用や、技術的に配慮すべき点が多いところにも空港内での不動産賃貸事業の難しさがあるといえます。

空港機能施設の設置及び運営管理を総合的に行う日本唯一の専門社である空港施設(株)は、航空関連各社のニーズを集約しながら、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績をベースに事業を展開し、長年にわたって高い評価と信頼をいただいています。



西側格納庫

事業展開



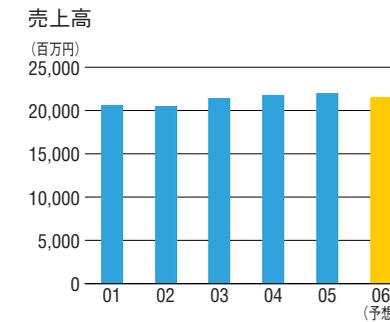
- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水その他事業

- * 総合ビル: オフィス機能、整備工場機能、訓練施設機能などを複合させたビル
- 格納庫: 大型航空機を整備・格納する施設
- 整備工場: エンジンなど部品の整備を行う施設

■決算データハイライト(個別)

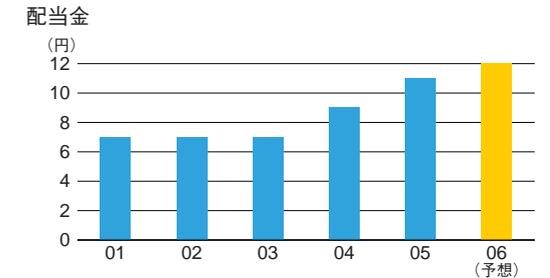
	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期(予想)
	97/3	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
売上高 (百万円)	21,483	20,689	20,760	20,931	20,580	20,542	21,411	21,798	21,978	21,570
経常利益 (百万円)	1,761	2,043	2,715	3,494	3,989	4,402	3,380	3,975	4,325	4,280
当期純利益(百万円)	1,315	999	1,286	2,004	2,192	2,387	1,939	2,185	2,262	2,480
総資産 (百万円)	79,265	73,508	69,216	69,406	62,682	75,945	77,260	73,294	68,480	—
株主資本 (百万円)	22,396	23,030	23,963	25,760	28,438	30,184	31,245	32,935	33,981	—
1株当たり当期純利益(円)	32.28 ^①	23.37 ^②	28.34	44.16	44.45 ^③	47.83	34.71 ^④	39.35	42.20	47.10
1株当たり配当金(円)	7	8 ^⑤	7	7	7	7	7	9	11	12

(注) 1. 株式分割の状況 ① 96年5月 1:1.1 ② 97年11月 1:1.1 ③ 00年5月 1:1.1 ④ 02年5月 1:1.1
2. 記念配当の状況 ⑤ 記念配当1円を含む



05年11円、06年12円へ増配

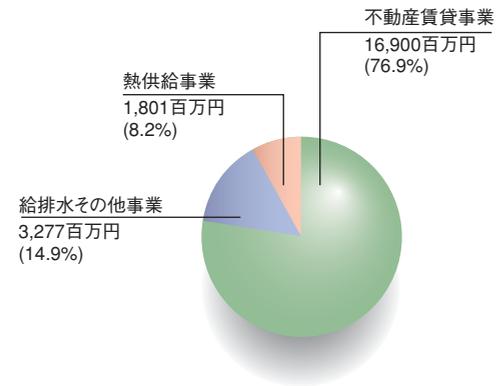
当社は、03年まで年間7円(中間・期末3円50銭)の安定配当を行ってきました。04年は、業績安定に伴い、2円増配の年間9円(中間4円・期末5円)の配当を行いました。今期は、ここ数年の大規模な設備投資が稼動し、業績が一層安定したことに伴い、年間11円(中間5円・期末6円)とさらに2円増配いたします。来期は、業績等が順調に推移されれば、年間12円(中間・期末とも6円)の配当を見込んでおります。



部門別概況

●部門別売上高構成比(個別)

2005年3月期



不動産賃貸事業

当社は、新千歳空港から那覇空港に至る国内主要空港において多目的総合ビル、格納庫、貨物ターミナル施設及び乗員訓練施設といった多様な施設を建設し、航空関連会社へ賃貸しています。

“空港”という限られた地域での不動産賃貸事業は、単に施設を建設し提供するだけではありません。空港で事業を行うためには、施設の立体化のように限られたスペースの有効利用を図り、施設の効率的な運営管理を行うことが不可欠です。

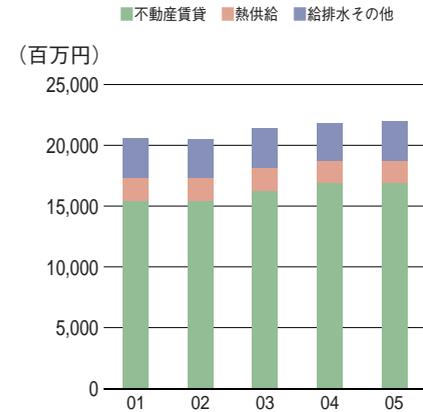
当社では、航空関連会社のニーズに応えるために、企画・設計・建設・賃貸・保守・管理・警備・清掃に至る一貫した体制を整備し、トータルでの効率的な運営管理を行っています。

なお、不動産賃貸事業を空港外にも展開しており、平成10年に港区六本木、平成15年に港区新橋、千代田区三番町に事務所ビルをそれぞれ取得いたしました。



ユーティリティセンタービル

●部門別売上高推移(個別)



熱供給事業

地域冷暖房は、大気汚染の防止やエネルギーの有効利用、都市防災などの様々なメリットを持っています。とくに、空港という限定された地域においては、1ヶ所のプラントで熱源を製造し各建物に供給するため、経済面及び運用面で多大な効果があります。

当社は、昭和34年、東京国際空港の整備場地域内諸施設を対象に、わが国で初めて地域冷暖房方式の運営管理を導入。以来、効率的な供給とシステム管理を行い、現在は同地域全域の建物を対象とし、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を供給しています。

また、沖合展開地域においては、当社子会社である東京空港冷暖房(株)が省エネルギー、公害防止、運転管理の省力化、段階的展開などに対応できる効率的なシステムを採用し、冷熱(冷水)・温熱(蒸気)の2品目を供給しています。



エネルギーセンター

給排水その他事業

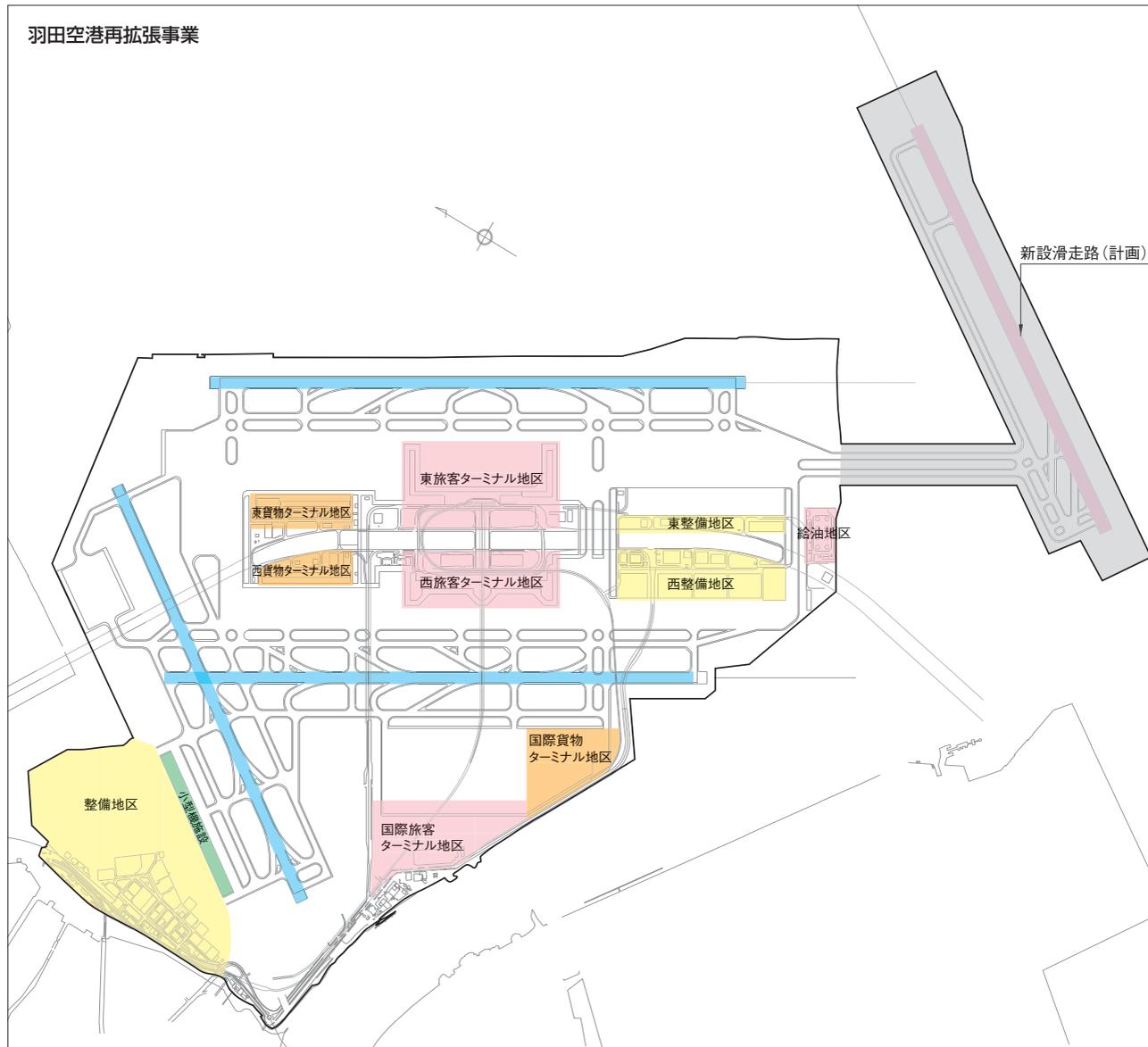
空港内の上下水道施設は、通常、地方自治体が保守管理しています。しかし、空港の管理者である国が他の設備と一体として上下水道施設を設置することがあり、このような空港では国が上下水道を管理します。

当社は、設備保守管理業務において長年の経験と実績を持つとともに、上下水道施設の管理に信頼性及び経済性を認められ、国から委託されているものです。さらに、大型航空機用洗機施設及び航空機汚水処理施設(SDプラント)も提供、運用し、航空各社の幅広いニーズに応えています。

このように給排水その他事業は、熱供給事業と同様に、市況の変動に影響されない安定した事業分野です。



東京国際空港整備場地区上下水道施設



航空貨物ターミナル地区：詳しくは8ページをご覧ください。

新整備場地区：詳しくは9ページをご覧ください。

東京国際空港における当社の取り組み

平成16年12月1日、第2旅客ターミナルが供用開始しました。また平成21年には4本目の滑走路が供用開始を予定しており、東京国際空港の機能がますます拡充しています。東京国際空港における当社の取り組みと今後の計画についてご紹介いたします。

拡充が進む東京国際空港

平成16年12月1日より東側に第2旅客ターミナルが新たにオープンしました。また東京国際空港では、現在ある3本の滑走路に加えて、平成21年の供用開始に向けて第4滑走路の計画も進んでいます。東京国際空港は、世界の航空旅客で第4位を占めており、国内だけでなく世界においても重要な空港のひとつです。今後は、機能の拡充、発着枠の増加及び国際線の運航などますます東京国際空港の役割が重要となっています。

東側への施設拡充

当社は、長年培ったノウハウと東京国際空港「沖合展開事業」の実績をもとに、東側地区の展開に合わせて、積極的に事業を進めています。現在は、高度情報通信網であ

る共用通信施設の拡充を行っています。

また子会社の東京空港冷暖房(株)では、東側地区へ冷温熱を供給するためエネルギーセンターの増設を行い、平成16年12月から供給しています。

航空貨物上屋の増設計画

当社は、東京国際空港の貨物ターミナル地区において事業展開しています。今後再拡張事業等の進展、さらには国際便の定期就航が実施されれば、ますます貨物の取扱量が増え、施設の必要性も高まります。当社は、こうした要請に応えるため、航空貨物上屋の増設を計画しています。



西側格納庫(新整備場地区)



アーケビル(航空貨物ターミナル地区)

航空貨物ターミナル地区



西側貨物地区

当社は、航空貨物ターミナル地区に貨物上屋、総合ビル等を設置し、航空貨物上屋の円滑な運営をサポートしています。平成13年にはE-6棟を新設し航空貨物の増大に対応しています。

深夜貨物定期便として平成15年11月に「羽田－新千歳」間、平成16年7月に「羽田－佐賀」間で運航が行われています。今後は、再拡張事業等の進展により旅客便だけでなく、貨物便の需要拡大が見込まれます。

また同地区のアークビルに乗員訓練施設を設置し、平成16年1月より(株)日本航空インターナショナルへ賃貸しています。

新整備場地区

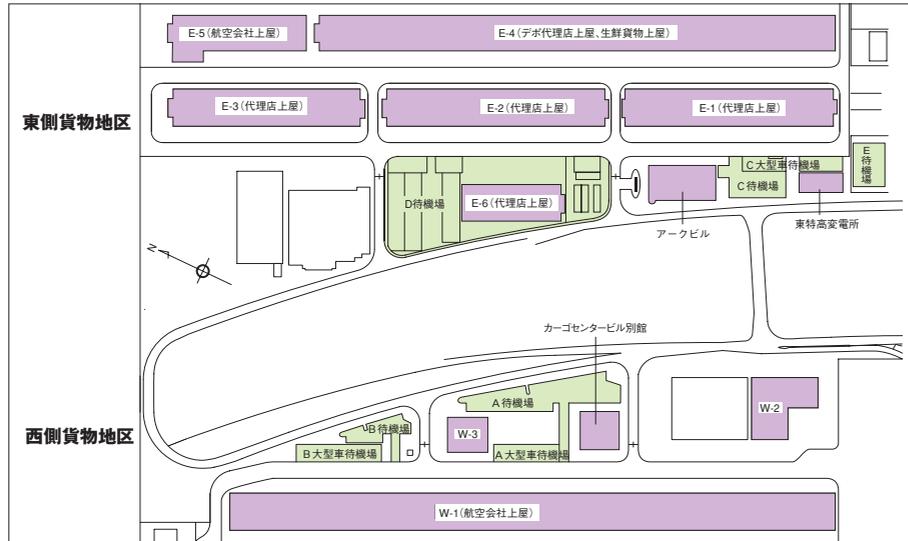
当社は、新整備場地区において格納庫、車輛整備工場、航空機部品整備工場及び事務所ビル等を航空関連会社へ賃貸しています。平成5年にユーティリティセンタービル及び西側格納庫、平成14年に第1テクニカルセンター、平成15年に第2テクニカルセンターをそれぞれ取得し、運営しています。

子会社の東京空港冷暖房(株)は、平成15年4月から平成16年7月まで増設工事を行いました。増設工事により従来の第1旅客ターミナルをはじめとする空港機能諸施設への供給とともに、新たに第2旅客ターミナル及び東側地区へ熱供給を行っています。

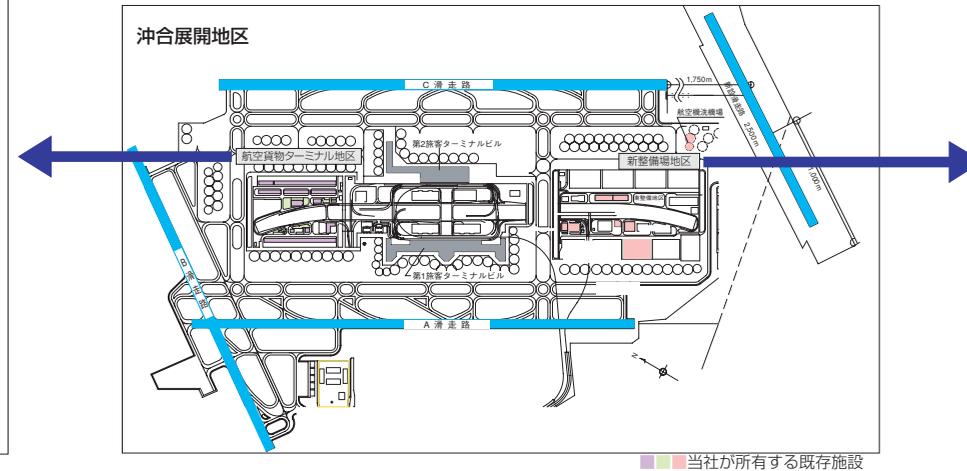


第2テクニカルセンター

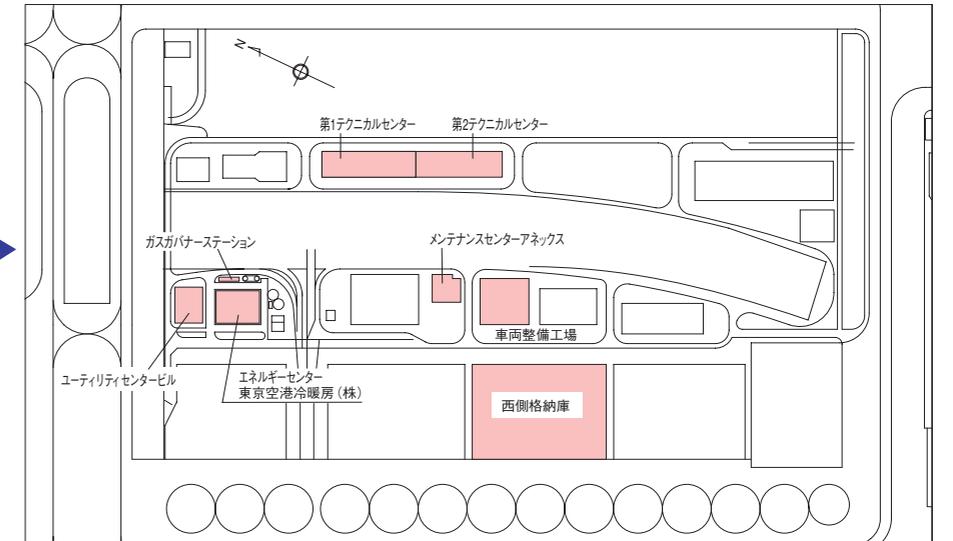
航空貨物ターミナル施設配置図



沖合展開地区



新整備場施設配置図



大型機用格納庫供用開始



大型機用格納庫

開港から10年の関西国際空港

関西国際空港は、平成6年9月に開港して以来、昨年で開港10年を迎えました。国際線・国内線ネットワークの充実、利便性の高い24時間運用の国際ハブ空港として、現在では年間約1,372万人(平成15年度)の航空旅客に利用されています。また、乗入便数については、国際線84.5便/日、国内線52.6便/日となっています(平成15年度)。

さらに、空港処理能力の抜本的拡大策として、平成19年に2本目の滑走路の供用を目指す2期事業にも平成11年7月に着工しました。今後の航空需要の伸びに対応し、環境整備が着々と進められています。



SDプラント

大型機用格納庫、SDプラントの供用

平成14年3月29日、整備地区に大型機用格納庫を竣工し、(株)日本航空インターナショナルへ賃貸しています。この格納庫は、延床面積約15,000m²あり、大型機1機と中型機1機を収容し、運航整備用として用いられています。

また平成6年7月にSDプラント(航空機汚水処理施設)を完成させ、関西国際空港の開港時から提供、運用しています。

中部国際空港開港

中部国際空港の開港

平成17年2月17日、中部国際空港(愛知県常滑市)が開港いたしました。中部国際空港は、成田国際空港、関西国際空港と同じ国際拠点空港のひとつです。24時間運航可能な中部国際空港は、国際線・国内線乗り継ぎの利便性向上により多くの利用者が集まることが予想されるとともに、中部圏は、自動車関連、電機・電子部品などの生産拠点が集積しており、そうした地理的条件を活かして、航空貨物便の需要増加が見込まれます。

中部国際空港の概要は以下のとおりです。

- 【位置】愛知県常滑市
- 【面積】471ha
- 【滑走路】長さ3,500m×幅60m
- 【運用時間】24時間
- 【開港日】平成17年2月17日



SDプラント

SDプラントの供用開始

当社は、現在中部国際空港にSDプラント(航空機汚水処理施設)を建設し、開港にあわせて供用いたしました。施設概要は以下の通りです。

- 【敷地面積】525.00m²
- 【延床面積】191.38m²
- 【建築面積】152.46m²
- 【構造】地上2階 地下1階

■財務諸表(連結)

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、アクアテクノサービス(株)、AFC商事(株)(旧成田空港施設(株))の3社であり、その概要は17ページをご参照ください。

科目	04/3	05/3	科目	04/3	05/3
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,700	4,802	流動負債	15,779	15,134
現金及び預金	4,965	3,215	買掛金	1,285	945
受取手形及び売掛金	2,086	1,110	短期借入金	10,359	10,837
たな卸資産	116	31	その他	4,135	3,352
繰延税金資産	350	154	固定負債	33,646	26,398
その他	189	293	長期借入金	25,590	18,901
貸倒引当金	△6	△1	預り保証金	7,367	7,048
固定資産	79,805	75,198	繰延税金負債	9	—
有形固定資産	75,629	70,979	退職給付引当金	264	64
建物及び構築物	63,483	60,555	役員退職引当金	416	385
機械装置及び運搬具	5,913	6,361	負債合計	49,425	41,532
土地	3,915	3,915	少数株主持分	2,670	1,806
その他	2,318	148	(資本の部)		
無形固定資産	229	233	資本金	6,826	6,826
投資その他の資産	3,947	3,986	資本剰余金	6,983	6,983
繰延税金資産	127	273	利益剰余金	21,528	23,426
その他	3,820	3,713	その他有価証券評価差額金	959	981
			自己株式	△886	△1,554
			資本合計	35,410	36,662
資産合計	87,505	80,000	負債・少数株主持分及び資本合計	87,505	80,000

科目	04/3	05/3
売上高	28,045	26,824
売上原価	21,226	19,896
販売費及び一般管理費	1,953	1,704
営業利益	4,866	5,224
営業外収益	218	75
営業外費用	883	811
経常利益	4,201	4,488
特別利益	20	349
特別損失	100	506
税金等調整前当期純利益	4,121	4,331
法人税、住民税及び事業税	2,037	1,887
法人税等調整額	△199	△59
少数株主利益	48	32
当期純利益	2,235	2,471

■財務諸表(個別)

科目	04/3	05/3	科目	04/3	05/3
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,977	3,552	流動負債	13,087	13,341
現金及び預金	2,439	2,355	買掛金	827	873
売掛金	1,176	870	短期借入金	8,847	9,249
繰延税金資産	150	134	その他	3,413	3,219
その他	212	193	固定負債	27,272	21,158
固定資産	69,317	64,928	長期借入金	19,493	13,694
有形固定資産	63,515	58,891	預り保証金	7,367	7,047
建物	57,409	53,157	繰延税金負債	9	—
機械及び装置	2,001	1,694	退職給付引当金	72	52
土地	3,906	3,906	役員退職引当金	331	365
その他	199	134	負債合計	40,359	34,499
無形固定資産	210	231	(資本の部)		
投資その他の資産	5,592	5,806	資本金	6,826	6,826
			資本剰余金	6,983	6,983
			利益剰余金	19,053	20,745
			その他有価証券評価差額金	959	981
			自己株式	△886	△1,554
			資本合計	32,935	33,981
資産合計	73,294	68,480	負債及び資本合計	73,294	68,480

科目	04/3	05/3
売上高	21,798	21,978
売上原価	16,250	16,036
販売費及び一般管理費	1,237	1,259
営業利益	4,311	4,683
営業外収益	322	147
営業外費用	658	505
経常利益	3,975	4,325
特別利益	11	20
特別損失	94	496
税引前当期純利益	3,892	3,849
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,858
法人税等調整額	△183	△271
当期純利益	2,185	2,262
前期繰越利益	434	396
中間配当額	219	264
当期末処分利益	2,400	2,394

財務データ集(個別)

業績推移

(単位:百万円)

決算期	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
部門別売上高	20,580	20,542	21,411	21,798	21,978
不動産賃貸	15,368	15,393	16,248	16,888	16,900
熱供給	1,930	1,887	1,865	1,766	1,801
給排水その他	3,282	3,262	3,298	3,144	3,277
経常利益	3,989	4,402	3,380	3,975	4,325
売上高経常利益率(%)	19.38	21.43	15.79	18.24	19.68
当期純利益	2,192	2,387	1,939	2,185	2,262
売上高当期純利益率(%)	10.65	11.62	9.05	10.03	10.29

効率性指標

(%)

決算期	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
総資本事業利益率(ROA)	7.63	7.22	5.23	5.80	6.65
総資本当期純利益率	3.32	3.44	2.53	2.90	3.19
株主資本当期純利益率(ROE)	8.09	8.15	6.31	6.81	6.76
株主資本配当率	1.29	1.19	1.25	1.51	1.72

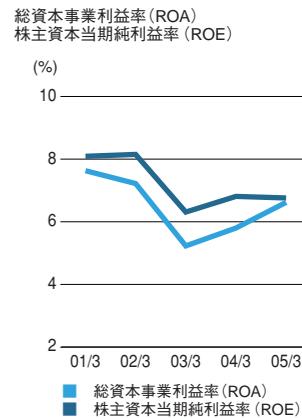
注: 総資本事業利益率(ROA) = (営業利益 + 受取利息 + 配当金) / 総資産(期中平均) × 100
 総資本当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産(期中平均) × 100
 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 株主資本(期中平均) × 100
 株主資本配当率 = 配当金総額 / 株主資本(期中平均) × 100

資産関連指標

(単位:百万円)

決算期	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
総資産	62,682	75,945	77,260	73,294	68,480
株主資本	28,438	30,184	31,245	32,935	33,981
有利子負債	22,013	30,799	34,130	28,340	22,943
設備投資	1,346	17,265	8,124	915	819
減価償却費	4,672	4,323	5,810	5,622	4,981
キャッシュフロー	6,864	6,710	7,749	7,807	7,243

注: キャッシュフロー = 減価償却費 + 当期純利益



安定性指標

(%)

決算期	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
流動比率	36.20	36.96	37.83	30.39	26.63
当座比率	32.97	28.52	34.03	27.63	24.17
固定比率	208.08	236.60	234.29	210.47	191.07
固定長期適合比率	111.67	112.13	110.01	115.13	117.75
D/Eレシオ	77.41	102.04	109.23	86.05	67.52
株主資本比率	45.37	39.74	40.44	44.94	49.62
インタレスト・カバレッジ(倍)	4.58	7.01	5.57	7.31	10.68

注: 流動比率 = 流動資産(期末) / 流動負債(期末) × 100
 当座比率 = (現金・預金(期末) + 売上債権(期末) + 有価証券(期末)) / 流動負債(期末) × 100
 固定比率 = 固定資産(期末) / 株主資本(期末) × 100
 固定長期適合比率 = 固定資産(期末) / (株主資本(期末) + 固定負債(期末)) × 100
 D/Eレシオ = 有利子負債(期末) / 株主資本(期末) × 100
 インタレスト・カバレッジ = (営業利益 + 受取利息 + 配当金) / 支払利息

1株当たり指標

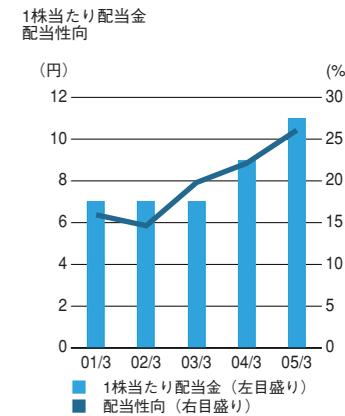
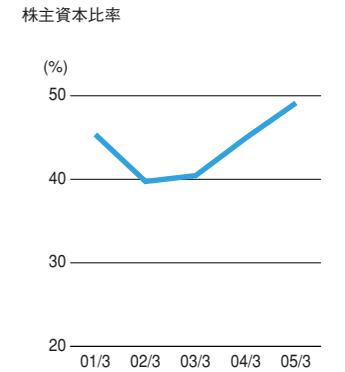
(単位:円)

決算期	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
1株当たり当期純利益	44.45	47.83	34.71	39.35	42.20
1株当たり株主資本	569.76	604.84	569.39	623.00	656.70
1株当たり配当金	7.00	7.00	7.00	9.00	11.00
配当性向(%)	15.94	14.63	19.80	22.11	26.07

従業員1人当たり指標

(単位:千円)

決算期	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
期末従業員数(人)	125	122	121	118	124
従業員1人当たり売上高	164,636	168,379	176,948	184,728	177,245
従業員1人当たり経常利益	31,911	36,081	27,936	33,689	34,880
従業員1人当たり当期純利益	17,537	19,569	16,022	18,519	18,238



■ 会社概要 (2005年6月末現在)

■ 商号	空港施設株式会社(略称 AFC) AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
■ 設立	昭和45年 2月
■ 沿革	平成 5年 4月 日本証券業協会に店頭登録 平成 7年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 平成 9年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
■ 本社	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル
■ 事業内容	1. 空港における次の各事業 (1) 不動産の管理、賃貸に関する事業 (2) 熱供給に関する事業 (3) 上下水道施設の管理に関する事業 (4) 汚水処理等の水処理に関する事業 (5) 電気通信に関する事業 (6) その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業 2. 空港周辺における前号に掲げる事業 3. 建設工事に関する事業 4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業 5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業 6. 不動産の管理、賃貸に関する事業 7. 前各号に付帯関連する事業
■ 資本金	68億2,610万円
■ 発行済株式総数	54,903,750株
■ 従業員数	124名
■ 事業所	本 社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル TEL 03(3747)0251 (代表) 大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5大阪綜合ビル TEL 06(6856)6400 千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港 TEL 0123(22)4380 鹿児島出張所 〒899-6404 鹿児島県始良郡溝辺町麓280-1 TEL 0995(58)2650 常陸太田出張所 〒313-0005 茨城県常陸太田市栄町字猿ヶ橋3343-1 TEL 0294(73)1871 神戸出張所 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル TEL 078(332)1011

■ 役員	代表取締役社長 宮本 春樹 代表取締役副社長 深谷 建 代表取締役副社長 大内 学 代表取締役副社長 高橋 朋敬 常務取締役 小林 久 常務取締役 坂井 利充 常務取締役 永田 攻 取締役相談役 山本 長 取締役・常務執行役員 五藤 毅 取締役・常務執行役員 互井 紘一 取締役・常務執行役員 千葉 正敏 取締役 田中 清隆 取締役 戸矢 博道 取締役 今井 孝雄 常勤監査役 野瀬 宏二 監査役 永光 洋一 監査役 村上 愛三 監査役 栗原 史宜 常務執行役員 山田 彰彦 執行役員 阿部 行雄 執行役員 安永 武文 執行役員 永芳 利幸
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

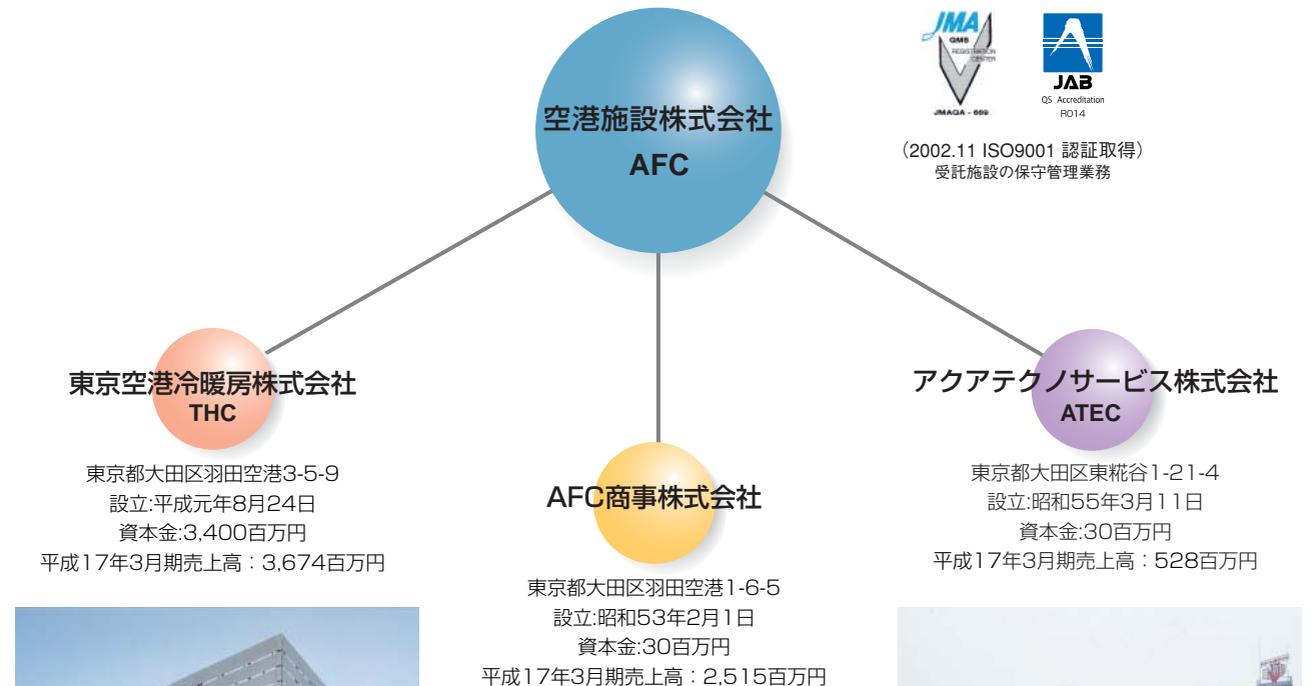
- 主要取引銀行 日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、東京三菱銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行、UFJ銀行
- 主要取引先 株式会社日本航空インターナショナル 全日本空輸株式会社 株式会社日本航空ジャパン 他

■ 空港施設グループ

(2005年6月末現在)

空港施設株式会社では、効率的な空港施設の運用をめざし、グループ一丸となって事業展開しています。

- ・東京空港冷暖房株式会社……………東京国際空港の沖合展開地域における地域冷暖房の供給業務
- ・アクアテクノサービス株式会社…給排水及び航空機汚水処理業務
- ・AFC商事株式会社……………不動産事業、物品販売業及びその他事業



(2002.11 ISO9001 認証取得)
受託施設の保守管理業務



東京空港冷暖房株式会社



東京国際空港沖合地区上下水道供給処理施設